

# 令和4年度 全国公立学校教頭会 総務・調査部の活動について

令和4年度 全国公立学校教頭会 総務・調査部長

堀江 哲也

## 1 総務・調査部の基本方針と活動内容

- (1) 職能研修団体として、副校長・教頭の社会的地位の向上、学校現場における教育活動の充実と教員の働き方改革に向けた要請活動の充実を図る。
- (2) 全国小中学校の副校長・教頭による調査に基づき、教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を実施、資料を作成し、政策提言能力を高め、要請活動に活かす。

この基本方針に基づき、令和4年度も①「全国公立学校教頭会の調査」の実施と集計結果の考察（6月～12月）、②「全国要請推進部長会（7月7日）」の企画・運営、③「全国公立学校教頭会 岩手大会 第6分科会（7月28・29日）」の企画・運営を行いました。

①の調査については、例年通りの調査に加えて、「教員不足問題の実態」「GIGAスクール構想への対応」に関する項目について調査、考察を行い、「緊急課題に関する速報」として10月に全国公立学校教頭会のホームページ上で公表しました。②及び③については、令和4年度も新型コロナウイルス感染症への対応か

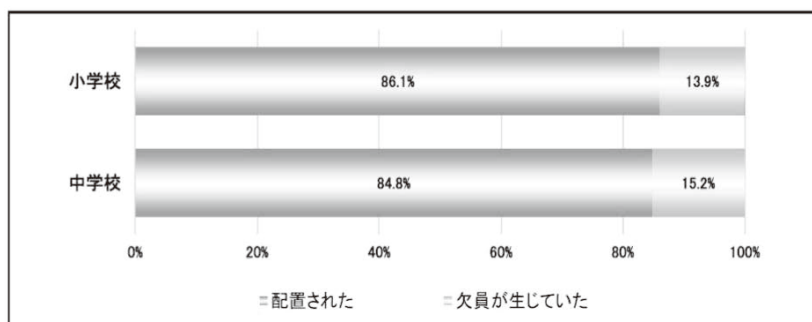
ら、オンライン形式による開催となりましたが、いずれの会も全体会や小グループによる協議会などを実施し、情報共有を図るなど有意義な活動となりました。

## 2 令和4年度 全国公立学校教頭会の調査から

令和4年度も全国約2万8千人の会員を対象として「団体調査」と「個人調査」を実施しました。調査結果の中でも、今回「緊急課題に関する速報」として公表した「教員不足」の実態には、教育現場の厳しい状況が反映されていますので、ここにその一部を紹介いたします。

【質問34】令和4年度、始業時点で本来配置される教師がすべて配置されましたか。

下のグラフの通り、令和4年度は始業時点、小学校で13.9%、中学校で15.2%の学校に欠員が生じていたことが分かります。【質問32】では令和3年度の状況を尋ねましたが、年度初めからの欠員は小学校で7.0%、中学校で9.8%でした。状



況は確実に悪化していることが分かります。今後も同様の調査を継続し、実態の推移を注視していく必要があります。

## 3 令和5年度 全国公立学校教頭会の調査について

令和5年度も以下の日程で全国公立学校教頭会の調査（個人調査・団体調査）を実施します。調査によって副校長・教頭の置かれている現状を的確に把握し、教育現場の課題解決並びに副校長・教頭職の地位向上を図るための信頼できる資料とします。引き続きご協力をお願いいたします。

○全国公立学校教頭会の調査【団体調査】

- ・対象者…各単位教頭会・副校長会の代表
- ・実施方法…Googleアンケートフォームで回答
- ・実施期間…令和5年6月7日（水）から令和5年6月23日（金）まで

○全国公立学校教頭会の調査【個人調査】

- ・対象者…全会員
- ・実施方法…全国公立学校教頭会ホームページ「会員専用ページ」より回答
- ・実施期間…令和5年6月12日（月）から令和5年7月7日（金）まで